

あいちデジタル人材育成支援 アクションプラン

～デジタル人材育成支援を通じて
県内産業のデジタル化・DXを推進～

2022年3月
愛知県

目 次

1	はじめに.....	1
2	デジタル人材を巡る愛知県の現状.....	1
	（1）デジタル人材の充足状況	
	（2）中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状	
	（3）教育現場における現状	
3	課題.....	9
	（1）製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、 デジタル化・DXの大きな壁の一つ	
	（2）働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が 不足	
	（3）教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要	
4	本プランの概要.....	10
	（1）本プランの位置付け	
	（2）目指すべき姿	
5	施策の方向性.....	11
	（1）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成 の支援	
	（2）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業への マッチング	
	（3）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成	
6	具体的な取組.....	11
	（1）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成 の支援	
	（2）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業への マッチング	
	（3）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成	
	【参考資料】.....	16
	○ 検討体制	
	○ ワーキンググループ開催実績	
	○ 中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果	

1 はじめに

- AI、IoT が進展する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、ビジネスモデルや業務・組織等を変革する「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」の必要性がますます高まることを見込まれている。
- しかしながら、DX の推進を担うデジタル人材※1)については、質的・量的不足が指摘されており、その育成・確保が急務となっている。
- 特に、中小企業にとって、人材の育成は、経営に直結する非常に重要な課題である。
- そのため、資金、人材、ノウハウ等の面で制約があり、独自に人材育成に取り組むことに限界がある中小企業に対し、支援の充実を図る必要がある。
- また、社会全体のデジタル化に向けて、学校教育、社会人教育、リカレント教育等様々な方法でデジタル人材を育成していく必要がある。
- このような中で、愛知県では、副知事をリーダーとする「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム※2)」の下部組織として、2020年9月に「デジタル人材育成ワーキンググループ」を設置し、DXによる生産性の向上や新事業の創出に不可欠な、デジタル人材の育成について、先行する下記計画を踏まえて施策検討を進めてきた。

※1 デジタル人材：デジタル技術（情報通信、AI、ロボティクス等）を活用して付加価値を生み出すことができる人材。IT人材、ICT人材ともいう。

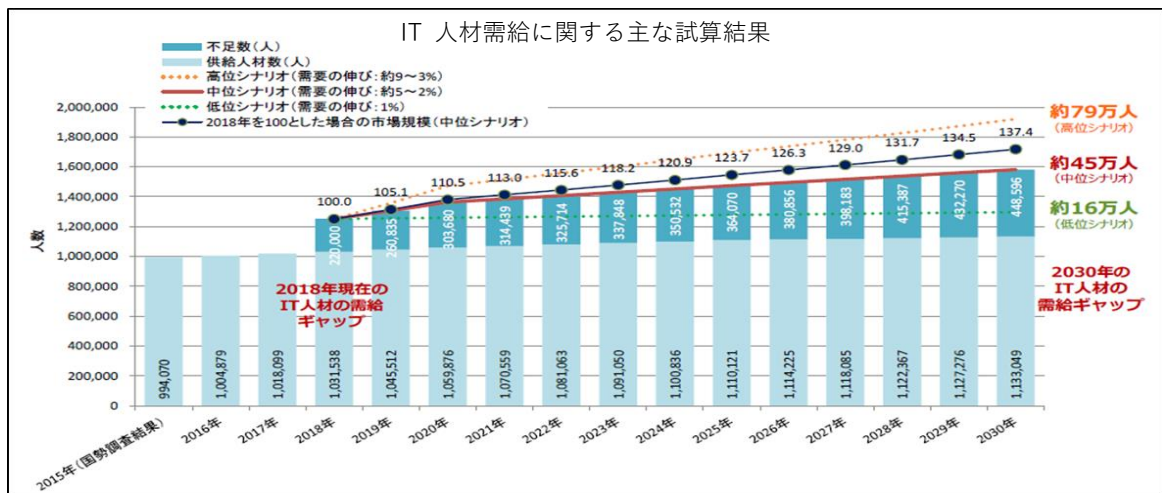
※2 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム：愛知県の「若者から高齢者まで、全ての人材がその能力を存分に発揮」することを目的として、産業人材の育成・確保のための取組などを検討する庁内会議

先行計画：「あいちビジョン 2030」（2020年11月策定）、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」（2020.12策定）、「あいちDX推進プラン 2025」（2020.12策定）、「第11次愛知県職業能力開発計画」（2021.4策定）

2 デジタル人材を巡る愛知県の現状

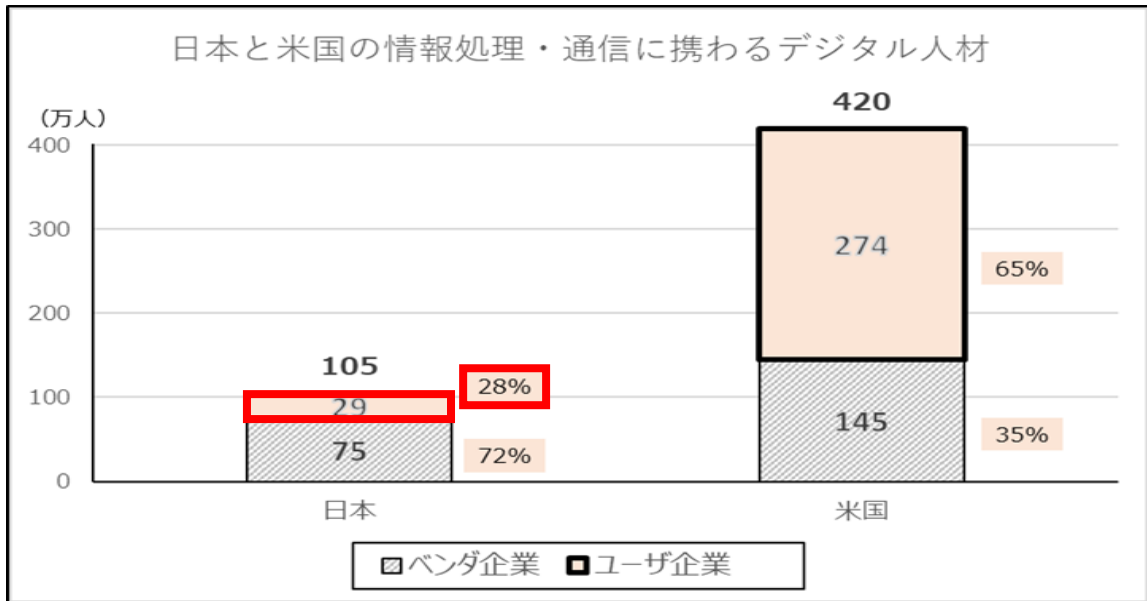
(1) デジタル人材の充足状況

我が国においては、産業分野のデジタル化・DXの推進に向けた課題として人材不足が挙げられることが多く、2030年には全国でデジタル人材が45万人（中位推計）不足すると予測されている。



出展：経済産業省「IT 人材需給に関する調査」

また、デジタル人材 105 万人の内訳をみると、ユーザー企業側（デジタル技術活用側）は 28%と少なく、IT ベンダー側に 72%が偏在している。



出展:総務省「令和元年度版情報通信白書」

そこで、愛知県では、製造業を中心とした中小企業におけるデジタル化・DXを進めていく上での現状を把握し、課題を分析するため、必要な施策の検討とその実施につながる基礎情報を整理することを目的とし、2021年度に「デジタル技術活用促進調査」を実施した。この結果によると、デジタル人材を巡る愛知県の現状は以下のとおりである。

【デジタル技術活用促進調査概要】

【アンケート調査】

- 実施時期：2021年4～10月
- 対象企業：県内中小企業2,000社
- 回答企業数：253社（うち製造業63.2%）

【ヒアリング調査】

- 実施時期：2021年6月
- 対象企業：20社（内訳：製造業9社、建設業3社、卸売・小売業3社、金融機関1社、IT企業2社、商工会議所2社）

○ デジタル人材は約7.2万人不足。そのうち約6万人はユーザー企業

愛知県においては、現状で72,463人のデジタル人材が不足。とりわけ、製造業を始めとするユーザー企業側で60,074人が、IT企業側で12,389人が不足と推計される。

デジタル人材の不足数（推計）

ユーザー企業	リーダー人材	60,074人の不足
	導入人材	
IT企業	12,389人の不足	
合計	72,463人の不足	

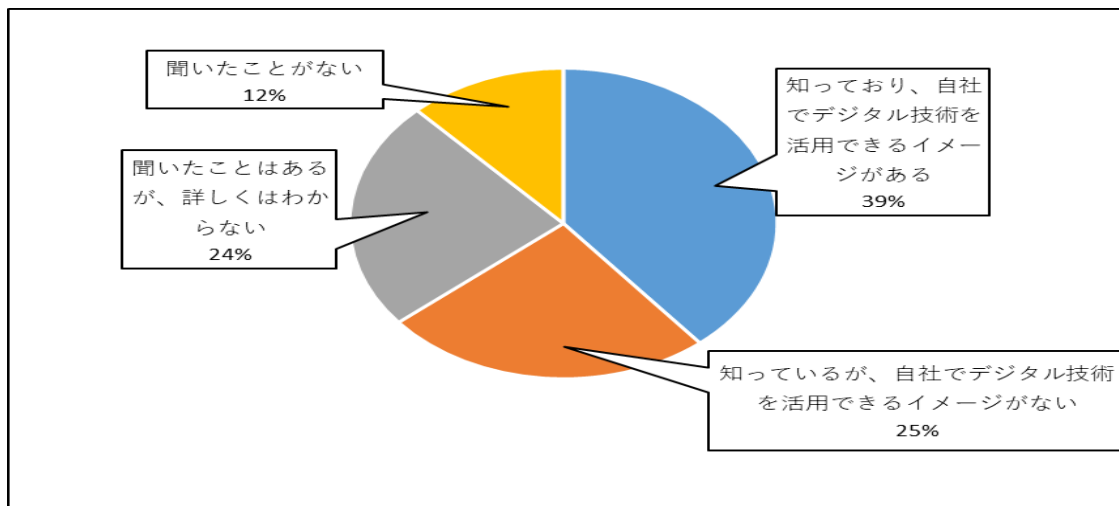
出典 デジタル技術活用促進調査

(2) 中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状

① 約6割の企業はデジタル技術の活用方法の認知・理解不足

デジタル化・DXの認知状況については、「知っているが、自社でデジタル技術を活用できるイメージがない」が25%、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」が24%、「聞いたことがない」が12%であり、約6割の企業はデジタル化・DXの正しい認知・理解が不足している。

デジタル化・DXの認知状況

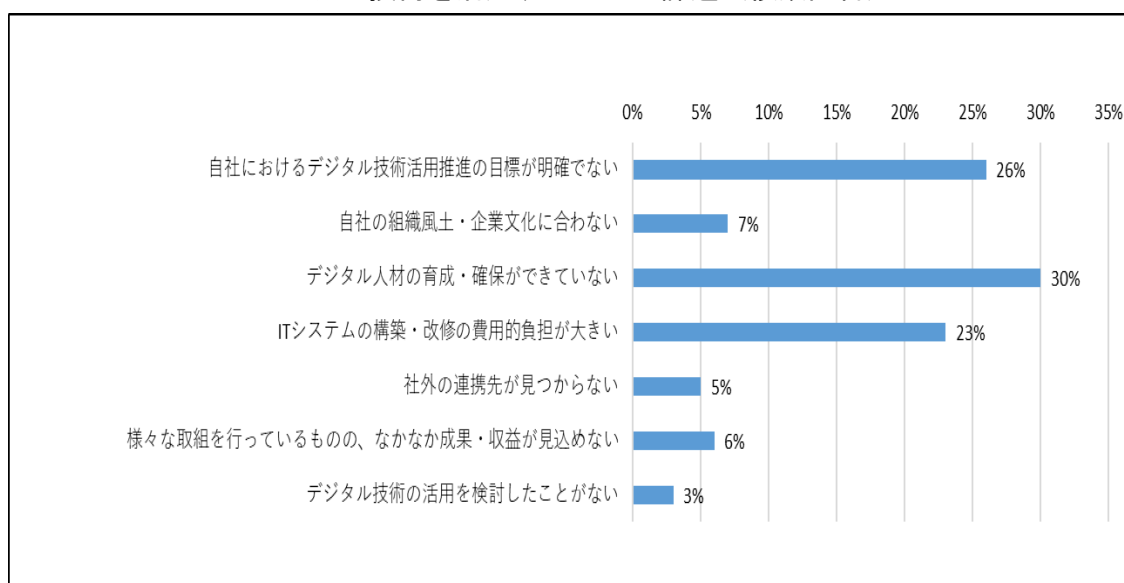


出典 デジタル技術活用促進調査

② 多くの企業は自社でデジタル人材の育成・確保が困難

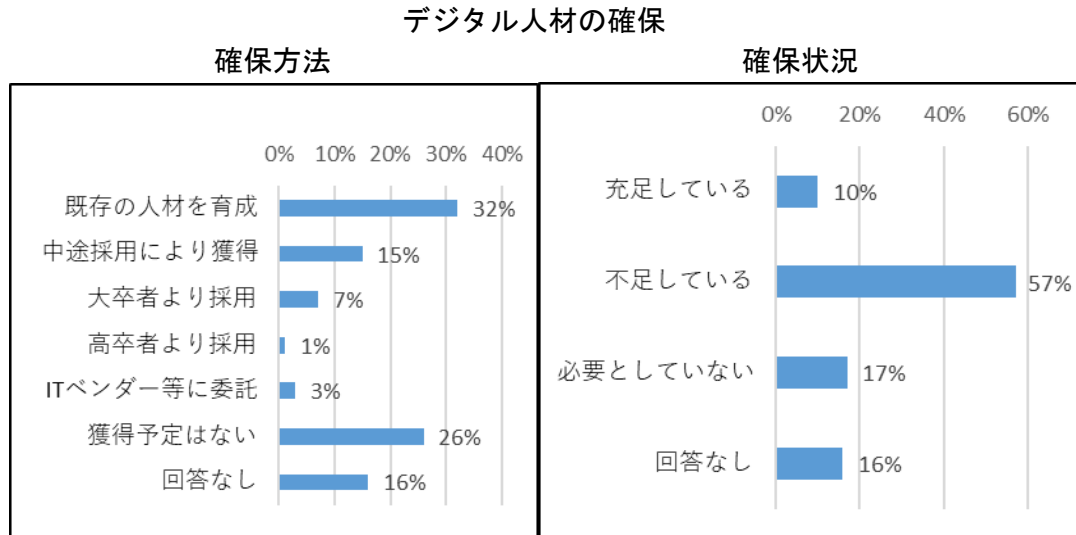
デジタル技術を活用する上での課題として、「デジタル人材の育成・確保ができていない」が30%、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確でない」が26%である。

デジタル技術を活用する上での課題（複数回答）



出典 デジタル技術活用促進調査

デジタル人材の確保方法については、「既存の人材を育成」が32%、「中途採用により獲得」が15%であるが、現実には「充足している」企業は10%、「不足している」企業は57%となっており、多くの企業においてデジタル人材の育成・確保が困難な状況になっている。



出典 デジタル技術活用促進調査

③ 約8割の企業はデジタル人材の不足を指摘

約8割の企業が、デジタル人材の不足を指摘している。企業によって求めるデジタル人材像は異なるが、「自社のビジネス全体像を把握している」などは多くの企業が共通して求めている。

企業が求める人材のスキル（ヒアリング結果）

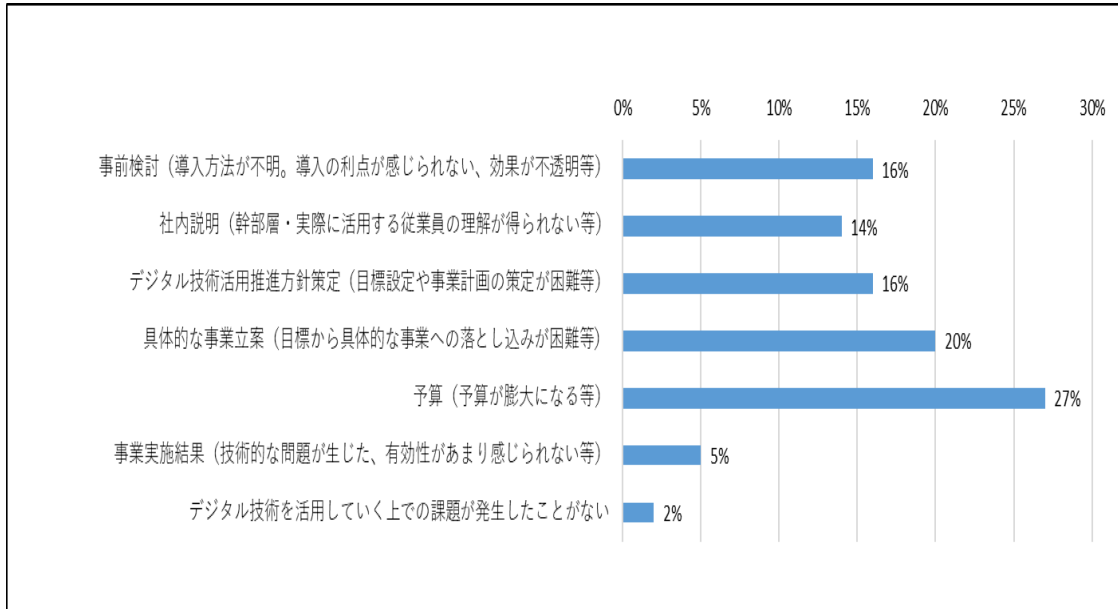
- ・自社のビジネスの全体像を把握している。
- ・デジタル技術のトレンド、概要を理解し、自社への適用可否を判断できる。
- ・具体的なシステムの導入・構築作業、高度なデータ分析、AI や IoT といった先端技術の導入は IT ベンダーに依頼することができるため、プログラミング等の能力は必須でない。
- ・少なくとも IT ベンダーと意思疎通を図るための専門用語を理解し、自社の要望を IT ベンダーに伝達することが可能な能力が必要である。

出典 デジタル技術活用促進調査

④ 多くの企業は単独では自社業務へのデジタル技術の導入が困難

デジタル技術を活用していく上で、「事前検討」、「社内説明」、「デジタル技術活用推進方針策定」、「具体的な事業立案」の段階で課題が生じた企業の合計が66%であり、自社のスキルのみではデジタル技術の導入が困難な企業が多く存在する。

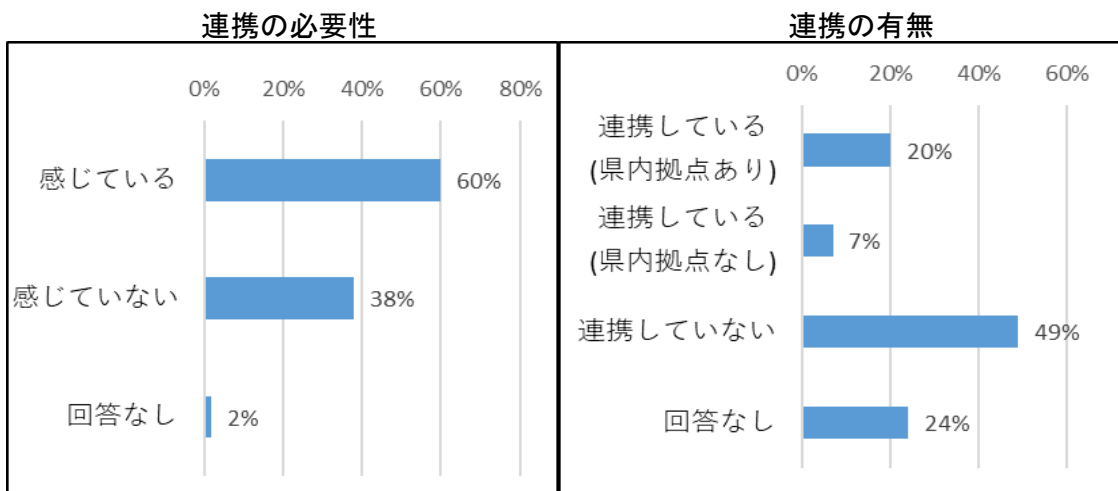
デジタル技術を活用する上でこれまでに生じた課題（複数回答）



出典 デジタル技術活用促進調査

「IT 企業との連携」は60%の企業が必要と感じているが、実際に連携している企業は27%にとどまっている。

デジタル技術活用のための IT 企業との連携

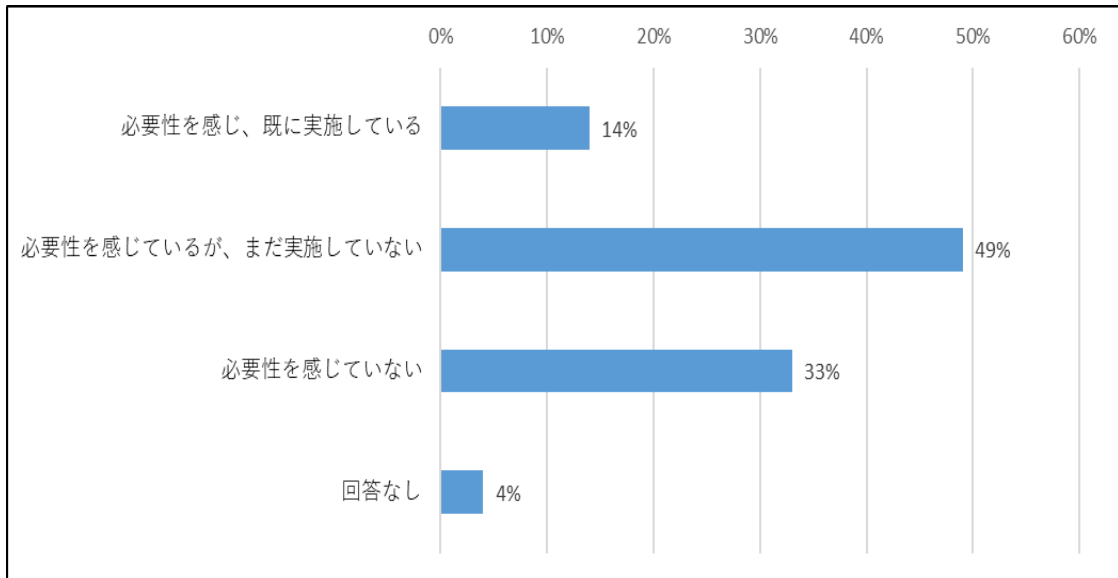


出典 デジタル技術活用促進調査

⑤ 多くの企業はデジタル人材育成に向けた研修が未実施

デジタル人材の育成に向けた社内研修について、「必要性を感じ、既に実施している」企業が14%に対して、「まだ実施していない」企業が49%、「必要性を感じていない」企業は33%となっており、多くの企業において研修が実施できていない状況である。

デジタル人材の育成に向けた社内研修の認識

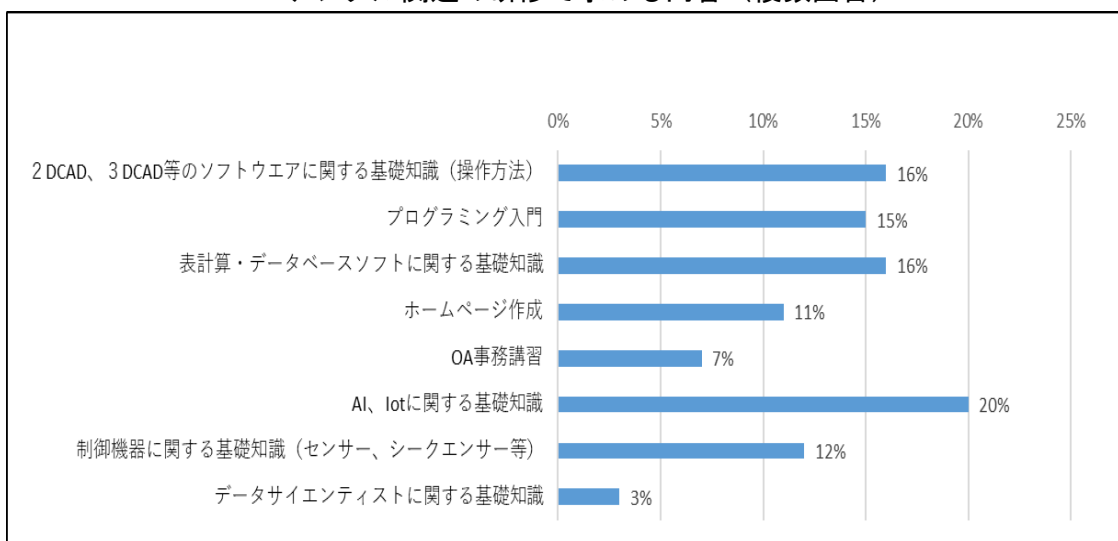


出典 デジタル技術活用促進調査

デジタル関連研修で求める内容は、「AI、IoTに関する基礎知識」が20%と最も高く、次に「2DCAD、3DCAD等のソフトウェアに関する基礎知識（操作方法）」が16%、「表計算・データベースソフトに関する基礎知識」が16%と続いている。

「ホームページ作成」が11%、「OA事務講習」が7%となっており、このような研修についても需要が認められる。

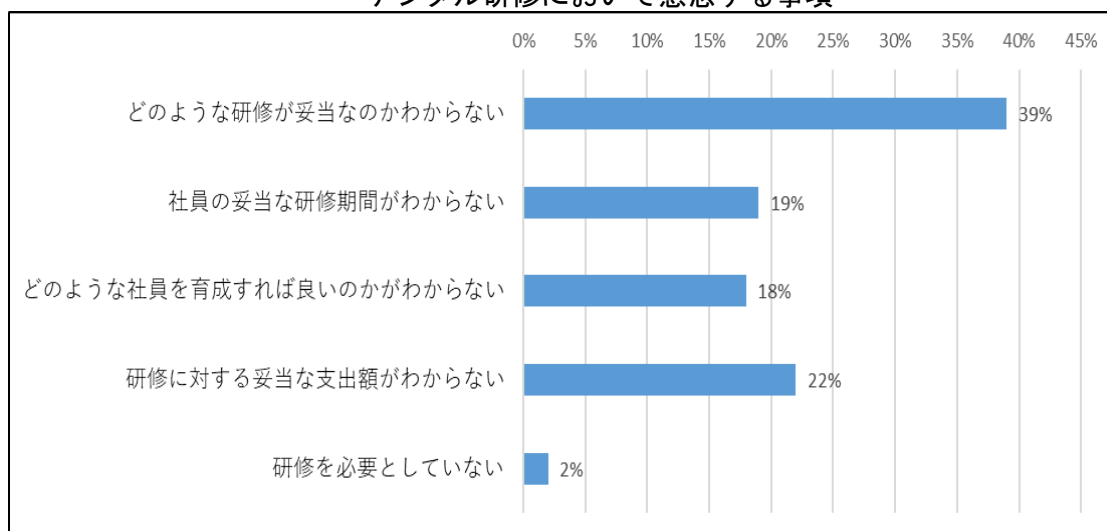
デジタル関連の研修で求める内容（複数回答）



出典 デジタル技術活用促進調査

デジタル研修において懸念する事項については、「どのような研修が妥当なのかわからない」が39%、「研修に対する妥当な支出額がわからない」が22%、「社員の妥当な研修期間がわからない」が19%、「どのような社員を育成すれば良いのかわからない」が18%となっており、中小企業ではどのようなデジタル技術を有した人材を育成すれば良いのかが明確になっていない。

デジタル研修において懸念する事項



出典 デジタル技術活用促進調査

⑥ デジタル人材像は役職・階層別に役割を求められ、現場では「自社の業務とデジタル技術の両方を理解する人材」が求められる

経営層（社長・役員・工場長）と現場リーダーである部門長には、デジタル技術の活用に向けた意思決定を行う役割が求められている。

現場リーダーである部門長から現場担当者層までには、デジタル技術を業務に実装するために、ITベンダーと円滑にコミュニケーションを図り、自社の希望する要件を適切に伝達することが求められている。

求められるデジタル人材像の例

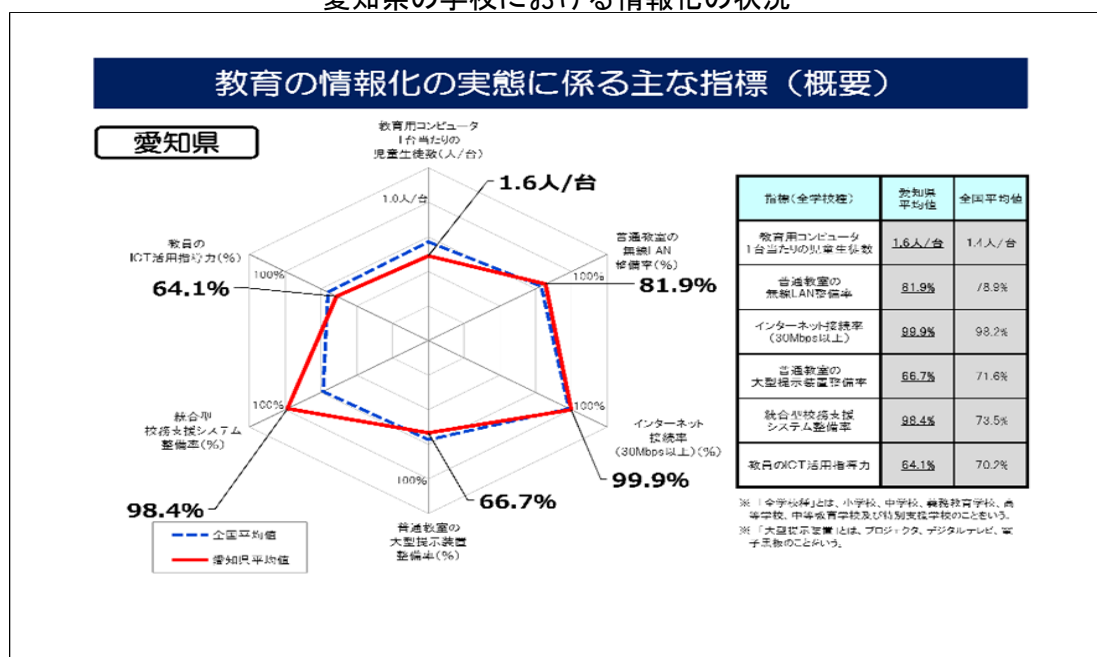
役職	経営者（社長・役員・工場長）	部門長（現場リーダー）	現場担当者
求められる役割	デジタル技術の活用に向けた意思決定		
	デジタル技術を実務に実装できること（要件定義、提案依頼書を検討するほか、ITベンダーと実装に向けたコミュニケーションが可能）		

出典 デジタル技術活用促進調査

(3) 教育現場における現状

- 小中学校や高等学校などを対象とする新学習指導要領において、各学校における ICT を活用した学習活動の充実が明記され、各教科等の特性に応じて、児童生徒が ICT を活用して、情報の収集・発信・共有等を行ったり、プログラミング的思考や情報モラル、ネットワークセキュリティ等に関する知識を学んだりすることが示された。
- 愛知県では、「教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数」、「普通教室の大型提示装置整備率」、「教員の ICT 活用指導力」は全国平均を下回っているものの、「GIGA スクール構想」により、小中学校の児童生徒への 1 人 1 台端末の配備、小中学校、県立学校への高速・大容量の校内情報通信ネットワークの整備等、学校の ICT 環境が急速に拡充されている。今後は、多様な児童生徒の資質・能力を育成するため、個人情報管理を適切に行いながら、様々な学習活動で ICT を活用し、個別最適な学びと社会につながる協働的な学びを実現することを目指している。

愛知県の学校における情報化の状況



出典：文部科学省「令和 2 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

- さらに、高等学校においては、2022 年度から愛知県初の総合情報科を新設することにより、AI、IoT、ビッグデータなどを核とする情報化の進展に対応したデジタル技術を習得し、ICT とビジネスを融合して新たな価値やイノベーションを創出できる、産業界が求める人材の育成を目指している。

※GIGA スクール構想：GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略。1 人 1 台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想

3 課題

(1) 製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DXの大きな壁の一つ

- デジタル化・DXに対する経営者の認知・理解不足により、デジタル技術を導入すべきかどうかの判断ができない。
- 社内にデジタル技術に詳しい人材がいないので、自社内で研修をすることが難しい。また、どのような研修（研修内容、レベル、費用、期間）が妥当なのかわからない。
- デジタル技術導入のために必要となる IT ベンダー企業との意思疎通を図れる人材が不足している。

(2) 働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足

- デジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足しているため、多くの企業において、即戦力となるデジタル人材を外部から確保することが非常に難しく、デジタル人材が不足している。
- 外部から即戦力が確保できなければ、社内でデジタル人材を育成する必要があるが、機会やノウハウが不足しており難しい。

(3) 教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要

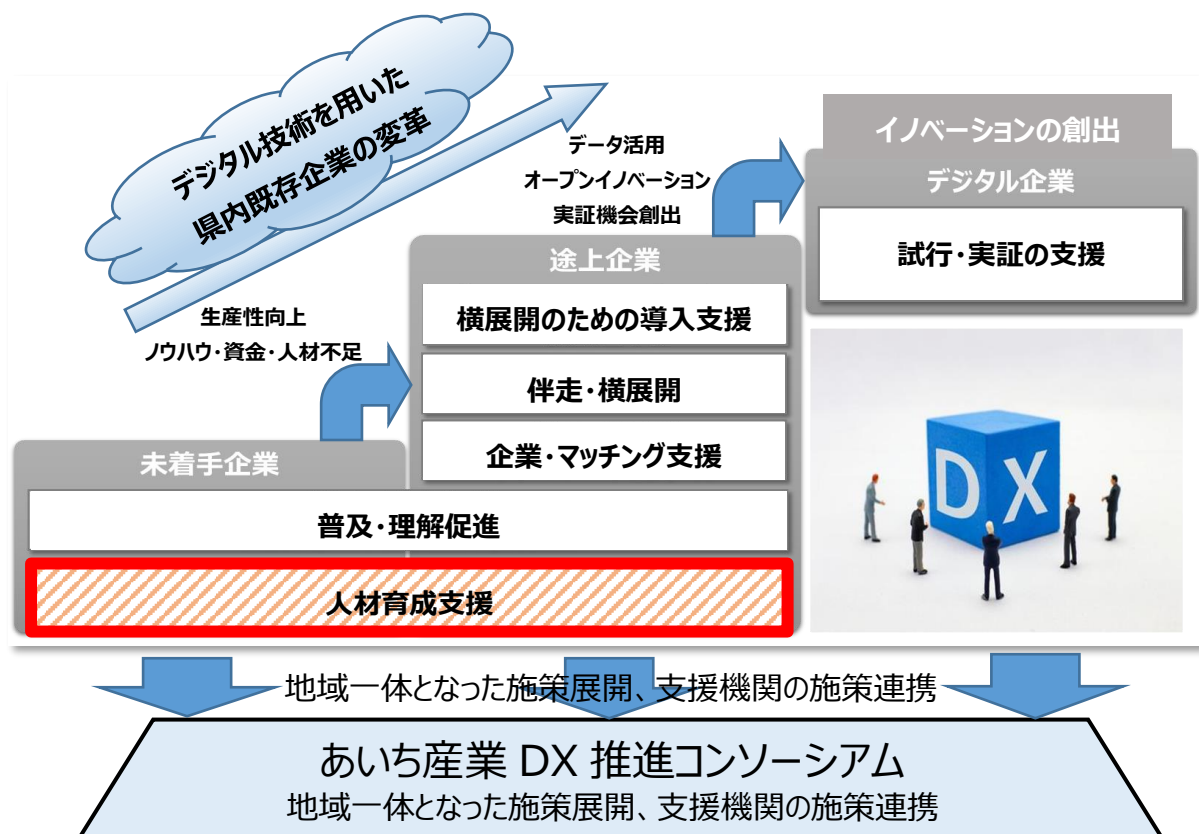
- 小中学校において、キャリア教育の一環として、デジタル技術を活用したものづくり産業などの魅力ある事業に触れて、興味を深める機会が必要である。
- 高等学校において、ICT 教育の推進とキャリア教育及びものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実を図る必要がある。

4 本プランの概要

(1) 本プランの位置付け

- 本プランは、「あいちビジョン 2030」、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」、「あいち DX 推進プラン 2025」、「第 11 次愛知県職業能力開発計画」といった先行する上位計画を踏まえて、概ね 2025 年度までを視野に入れてデジタル人材育成施策を取りまとめるものである。
- また、2021 年 11 月に設置された「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」の取組のうち、「人材育成支援」を担うものである。

イメージ図



(2) 目指すべき姿

デジタル人材育成支援を通じて県内産業のデジタル化・DX を推進

- 経営者から現場まで人材育成の施策が用意され、中小企業を始めとする県内企業がデジタル化・DX を推進しやすくなる。
- 働く人や離転職者が今後必要となるデジタル技術を習得し、活躍できる。
- 学校の ICT 環境整備と教員のデジタル対応により、児童生徒が質の高い ICT 環境で学ぶことができる。

5 施策の方向性

2025 年度までにおける県内産業、とりわけ中小企業のデジタル化・DX の推進のため、以下の3つの柱で施策を展開する。

(1) <中小企業への支援>中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

- 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化
- 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な増加
- 産業のデジタル化・DX に必要となるデータの分析・活用人材の重点的育成
- 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援

(2) <離転職者への支援>離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

- 県立高等技術専門校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設
- 離転職者に対するデジタル活用分野コースの充実
- 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施

(3) <未来の産業を担う人材への支援>未来の産業を担うデジタル人材育成

- 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実
- 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充
- 教育現場のデジタル化や ICT を活用した学校教育等を強力に推進

6 具体的な取組

(1) <中小企業への支援>中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

- 中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。

【目標値】参加者数：100 人／年度

【現状値】 277 人（2021 年度実績 2 月末現在）

- 中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。

- ・能力開発リーダー向け研修

デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。

【目標値】参加者数 160 人／年度

【現状値】なし（2022 年度新規事業）

- ・新事業開発リーダー向け研修

幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。

【目標値】参加者数 40 人／年度

【現状値】 35 人（2021 年度実績）

- 研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT 実装技術、CATIA 等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。
- 「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。
- 支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。
- デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるためのするテレワークスクールを開催する。
- 高等技術専門校での在職者訓練の過半数において、IoT 等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。

【目標値】 在職者訓練生数 840 人以上／年度

【現状値】 550 人 (2021 年度実績 2 月末現在)

- 国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。
- 中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。

- ・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修

企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。

【目標値】 参加者数 1,200 人／年度

【現状値】 なし (2022 年度新規事業)

- ・一般社員向けのデジタル化・DX 推進人材育成研修

現場においてデジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を実施。

【目標値】 参加者数 120 人／年度

【現状値】 71 人 (2021 年度実績)

- 「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象とした ICT 教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022 年度からは、大学院情報科学研究科（博士前期課程）における長期履修プログラムを開始する。
- 先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。
- 中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。

- 社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。
- 様々な業務へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開する。
- 職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。

(2) <離転職者への支援> 離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

- 「名古屋高等技術専門校」に IoT 分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者等を育成するほか、「岡崎高等技術専門校」に 3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。

- ・ 岡崎高等技術専門校に「3D モデリング科」を 2022 年 4 月に開設。

- ・ 岡崎高等技術専門校に「ロボットシステム科（仮称）」を 2025 年 4 月に開設予定。

- 離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。

【目標値】 訓練定員 3,000 人以上／年度
【現状値】 訓練定員 3,650 人（2021 年度実績）

- 雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげていく。
- 基礎レベル以上の IT スキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせ、雇成型訓練を実施する。
- 中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする拠点において、人材マッチングを促進する。
- 東京と名古屋に設置している「あいち UIJ ターン支援センター」において、県外の学生や求職者に対して県内企業の求人情報を提供し、UIJ ターンによる人材確保を支援する。

- 求職者と企業とのマッチングを促進するため、ハローワークと連携して地域別就職面接会を開催する。
- 職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。【再掲】

(3) <未来の産業を担う人材への支援>未来の産業を担うデジタル人材育成

- 「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の4コースにおいて、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。
- 「愛知県立大学」の全5学部1年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待―実践編」及び「メディア情報基礎」を2022年4月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。
- 「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業のDX導入の足がかりとなる啓発動画を制作し、最新DXや企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。
- デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。
- デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL (Project-Based Learning: 課題解決型学習) の実施を促進する。
- 若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰（わかしゃち奨励賞）し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。
- 県立工科高等学校4校に設置されたIT工学科において、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。
- 県立工科高等学校7校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。
- 愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。

- 県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を2022年4月に設置し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。
- 県立商業高等学校では、「ITビジネス科」を2023年4月に8校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。
- ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、県立高等学校5校を「あいちSTEMハイスクール研究指定校」とし、理工系大学と連携して、STEM4分野に重点を置いた教育課程の研究開発に取り組む。
- 県立高等学校及び特別支援学校において児童生徒用1人1台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGAスクール構想を実現させ、ICTを活用した教育を推進する。
- 県立学校に導入されたICT環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGAスクール運営支援センターを整備する。
- 私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICTを活用した教育環境の充実を図る。
- 県立高等学校にICT活用を推進するために、教員のICT活用を支援する情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置する。
- 小学校段階で、モデル校において、ICT機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究するICT活用教育推進事業を実施する。
- 県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。
- 新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。
- モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、企業等と連携し、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技大会を開催する。
- 企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。
- 子供たちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにデジタル技術の導入を図るため、クラブ指導員を対象としたプログラミング研修を実施する。

【参考資料】

○ 検討体制

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム	
(リーダー：加藤副知事)	
＜デジタル人材育成ワーキンググループ＞	
区分	構成員
座長	経済産業局情報通信(ICT)政策推進監
副座長	労働局就業推進監
メンバー (10名)	政策企画局企画調整部企画課長 総務局総務部情報政策課DX推進室長 県民文化局県民生活部学事振興課長 県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室長 経済産業局産業部産業振興課次世代産業室長 経済産業局産業部産業科学技術課長 労働局産業人材育成課長 教育委員会事務局管理部教育企画課長 教育委員会事務局学習教育部高等学校教育課長 教育委員会事務局学校教育部義務教育課長

○ ワーキンググループ開催実績

区分	開催日	主な議題・検討事項
第1回	2020年 9月30日	・ワーキンググループの設置、検討の方向性 ・県で実施中のデジタル人材育成関連施策の把握
第2回	10月29日	・デジタル人材育成関連施策の拡充、改善策の検討 ・県内のデジタル技術活用状況の調査について
第3回	12月22日	・県内民間企業及び関係団体（産業界、情報サービス業界）へのヒアリング
第4回	2021年 2月18日	・2021年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ中間取りまとめ案の検討
第5回	7月16日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021年度事業取組状況、2022年度事業検討状況
第6回	10月27日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021年度事業取組状況、2022年度事業検討状況
第7回	2022年 3月23日	【書面開催】 ・2022年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ最終取りまとめ案の検討

○ 中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果

先行実施事項	実施結果
1. 2021 年度に、県内及びオンラインで、製造業向けデジタル人材育成のセミナーを開催	3 回開催 (合計 44 人受講)
2. デジタル人材の量的拡大	
県による公共職業訓練等を通じ、2021 年度から、年間 3,000 人以上のデジタル人材を育成する。	定員 3,650 人に対して 2,683 人受講 (2022 年 2 月末現在)
3. 民間ニーズを反映したデジタル人材育成の実施	
1) 2021 年度に、雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と県がデジタル人材育成のカリキュラムの共同開発を実施する。	2 コース開発 (2022 年 2 月から訓練開講)
2) 2021 年度秋から、企業からのデジタル人材育成の要望に対応した在職者向けのオーダーメイド型訓練を、県立高等技術専門校で実施する。	6 コース実施 (合計 36 人受講)
4. 中小企業における階層別の経営者・幹部社員等に対するデジタル活用人材育成研修等 (年間 300 人対象) の実施	
1) 中小企業の経営者・幹部職員向けのセミナーや、開発者・現場責任者向けにデジタル活用研修を開催する。	2 回開催 (合計 277 人受講)
2) 中小企業のリーダー養成研修や若手職員向けのアイデアコンテストを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成研修 2 回開催 (合計 35 人受講) ・アイデアコンテスト 1 回開催 (10 グループ参加)
3) 中小企業のデジタル化・DX 推進を支援する人材 (経営指導員等) の育成研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社員向け研修 6 回開催 (合計 71 人受講) ・経営指導員向け研修 6 回開催 (合計 152 人受講)